

学校いじめ防止基本方針

鳴門市明神小学校

1 いじめの防止等に関する基本的な考え方

- (1) 教育活動全体を通じ、全ての児童に「いじめは決して許されない」ことへの理解を促し、児童の豊かな情操や道徳心、自分の存在と他人の存在を等しく認め、お互いの人格を尊重し合える態度など、心の通う人間関係を構築する能力の素地を養う。
- (2) いじめはどの子どもにも起こりうる。どの子どもも、被害者にも加害者にもなりうるという事実を踏まえ、児童の尊厳が守られ、児童をいじめに向かわせないための未然防止に、全ての教職員が取り組む。
- (3) ささいな事象であっても、いじめではないかとの疑いを持って、早い段階から複数の教職員で的確に関わり、いじめを隠したり軽視したりすることなく、いじめを積極的に認知する。
- (4) 発見・通報を受けた場合には、特定の教職員で抱え込まず、速やかに組織的に対応し、被害児童を守り通すとともに、教育的配慮の下、毅然とした態度で加害児童を指導する。
- (5) より多くの大人が子どもの悩みや相談を受け止めることができるようにするため、地域や家庭との連携を積極的に図り、協働する体制を構築する。
- (6) いじめる児童に対して必要な教育上の指導を行っているにもかかわらず、その指導により十分な効果を上げることが困難な場合などには、関係機関（警察、児童相談所等）との適切な連携を図るとともに、平素から、学校と関係機関の担当者との情報共有体制を構築する。

2 学校いじめ対策組織

(1) 組織の構成

管理職や主幹教諭、生徒指導担当教員、教育相談担当教員、学年主任、養護教諭、学級担任、学校医等により構成する。個々のいじめの防止・早期発見・対処に当たっては、教育相談コーディネーター、児童と関わりのある教職員、児童が相談しやすい教職員等を追加する。

また、心理、福祉等に関する専門的な知識を有する者等の助言を得る。

(2) 組織の役割

- ① 学校基本方針に基づく取組の実施や具体的な年間計画の作成・実行・検証・修正を行う。
- ② 児童・保護者や教職員からのいじめの相談・通報の窓口となり、報告を受ける。
- ③ いじめの疑いに係る情報や児童の問題行動などに係る情報の収集と記録、共有を行う。
- ④ 緊急会議を開いて、いじめの情報の迅速な共有、関係のある児童への事実関係の聴取、指導や支援の体制・対応方針の決定と保護者の連携を行う。

3 教育相談体制

- (1) 教員と児童及び保護者、さらには児童間の好ましい人間関係の醸成に努める。
- (2) 児童の個人情報に配慮するとともに、教員に相談すれば、秘密の厳守はもとより、教員は必ず自分を助けてくれるという安心感や信頼感の醸成に努める。
- (3) 定期的な教育相談週間や相談日等を設定するなど、児童はもとより、保護者も気軽に相談できる体制を整備し、保護者からの相談を直接受け止められるようにする。
- (4) 相談の内容によっては指導を継続し、必要に応じて医療機関等の専門機関との連携を図る。

- (5) 児童や保護者に対して、広く教育相談が利用されるよう、学校の内外を問わず多様な相談窓口について広報・周知に努める。

4 いじめの未然防止のための取組

(1) 教育・指導場面

- ① 「いじめは人間として絶対に許されない」との強い認識を、学校教育全体を通じて、児童一人一人に徹底する。
- ② 教育活動全体を通じた道徳教育や人権教育の充実、読書活動・体験活動などの推進により、児童の社会性を育むとともに、幅広い社会体験・生活体験の機会を設け、他人の気持ちを共感的に理解できる豊かな情操を培い、自分の存在と他人の存在を等しく認め、お互いの人格を尊重する態度を養う。
- ③ 授業のあり方を見直し、グループ学習等を通して、伝え合いの場面を積極的に設ける協働的な学びを取り入れること等により、コミュニケーション能力や人間関係が育つ授業の工夫・改善を図る。
- ④ 授業についていけない焦りや劣等感などが過度なストレスとならないよう、一人一人を大切にしたい分かりやすい授業づくりを進める。
- ⑤ ストレスを感じた場合、それを他人にぶつけるのではなく、運動や読書などで発散したり、誰かに相談したりするなどストレスに適切に対処できる力を育む。
- ⑥ 学校の教育活動全体を通じ、児童が活躍でき、他者の役に立っていると感じることのできる機会を全ての児童に提供し、児童の自己有用感が高められるよう努める。また自己肯定感を高められるよう、困難な状況を乗り越えるような体験の機会などを積極的に設ける。
- ⑦ 学級活動や道徳の時間に、いじめに関わる問題を取り上げ、いじめは人権侵害であり、絶対に許されない行為であることを毅然と指導する。
- ⑧ インターネット上に他人を誹謗・中傷する情報を発信することは「いじめ」であり、決して許される行為ではないことを児童に徹底するとともに、インターネットを通じて送信される情報の特性に関する学習や情報モラル教育について学校全体で取り組む。また、県がネットパトロールを実施していること、インターネット上の写真や文書は消去が困難であること、刑事罰や民事罰等が適用される場合があることにも触れて指導を行う。
- ⑨ スマートフォンや、生成 AI 等の普及が急速に進む中で、それらの正しい利用方法や危険性について理解させるための「スマホ・ネット安全教室」を実施したり、啓発パンフレット等を配布したりすることにより児童生徒の情報モラル教育の充実を図るなど、インターネットを通じて行われるいじめに対処する取組を進める。
- ⑩ 「いじめ防止校内委員会」を設置し、児童会や生徒会が中心となり児童生徒自らがいじめの問題について学び、そうした問題を児童生徒が主体的に考え、いじめの防止を訴えるような取組を行う。
- ⑪ 児童の言葉や態度及び遊び等に注意を払い、不適切な場合は指導する。
- ⑫ 教職員の言動が、児童を傷付けたり、他の児童によるいじめを助長したりすることがないように、細心の注意を払う。
- ⑬ いじめが解決したと見られる場合でも、継続して十分な注意を払い、再発の可能性を踏まえ、日常的に注意深く見守る。
- ⑭ 児童が被災し、避難所に避難した場合でも、お互いが協力し合い、支え合う人間関係を築くことができる力を育てる。
- ⑮ 「おごり」という名目で「ゆすり」・「たかり」が行われている場合があるため、地域や保護者と連携し、児童の行動や交友関係を把握し適切に対応する。

(2) 家庭・地域社会との連携

- ① 学校いじめ防止基本方針や指導計画をホームページ等で公表し、学期の始期、

入学式等で児童，保護者や地域住民の理解を得るよう努める。

- ② 家庭や地域社会と連携して，いじめ問題の解決を進める姿勢を示すとともに，必要に応じて警察・児童相談所との円滑な連携や情報の共有を図る。
- ③ PTA やコミュニティスクール（学校運営協議会制度）や学校評議員制度等を活用したりするたりするなど、いじめの問題について地域，家庭と連携した対策を推進する。

5 早期発見・早期対応の在り方

- (1) 各学期の始業式及び入学式等において，すべての児童や保護者に対して，いじめを許さない学校の取組や，いじめられている児童を全力で守りぬくことを明らかにし，児童や保護者が学校を信頼し，安心していじめ等の相談をできるよう働きかける。
- (2) 「いじめ発見のための観察ポイント（教員用）」等を使用しつつ，日常的にいじめの発見に努め，児童が発する危険信号を見逃さず，その一つ一つに的確に対応する。
- (3) 1人1台端末を活用し，全児童を対象としたいじめ発見のための「アンケート調査」を定期的（学校独自に毎月1回，市教委報告分9月，12月）に実施することに加え，「個別面談」，「日記や連絡帳」の記述等から，児童の悩みや対人関係での状況をきめ細かく把握し，いじめの認知については，学校いじめ対策組織において組織的に判断する。
- (4) いじめの把握にあたっては，教育相談担当教諭，養護教諭，スクールカウンセラー，特別支援教育コーディネーター等，学校内の専門家との連携に努める。
特に，けんかやふざけ合い，けが等にも留意し，背景にいじめがないか確認する。
- (5) 児童に絶えず声かけを行い，児童が日常使っている言葉や態度，遊び等に注意を払うとともに，気付いたことについて教職員の情報交換を密に行う。
- (6) 児童が欠席や遅刻をしたり，けがをしていたりした場合は，必ずその理由を確認し，保護者と連絡を取る。
- (7) いじめについて訴えや情報があった時は，問題を軽視することなく，保護者や友人関係等からの情報収集を通じて事実関係を正確に調査し，いじめを認知した場合は，速やかに市町村教育委員会に報告し，適切な連携を図る。
- (8) 保護者に対して，「いじめ発見のための観察ポイント（保護者用）」を配布するなど，いじめ問題への関心をもってもらい，保護者からの情報提供を促す。
- (9) 子どもの SOS 相談窓口を集約して周知し，児童生徒がいじめを訴えやすい体制を整える。

6 いじめへの対処

(1) いじめの発見・通報を受けたときの対応

- ① いじめの訴えや情報及び兆候等があった時は，管理職の指示のもと，問題を軽視することなく，正確かつ迅速に事実関係の把握を行う。
- ② 学校いじめ対策組織において，速やかに関係児童等から事情を聴取するなど必要な調査を実施するとともに，認知したいじめへの対応方針を決定する。
- ③ 職員会議等を通じて，いじめの情報を共有し，対応方針について全教職員の共通理解を図る。
- ④ いじめられた児童，いじめた児童への具体的な支援や指導について，教職員一人一人の役割分担を明確化し，組織的に対応するとともに，保護者に対して適切に情報提供を行い，連携・協力を図る。

(2) いじめられた児童，保護者への支援

- ① いじめられた児童を徹底して全力で守りぬく。
- ② いじめられた児童が安心して教育を受けられるようにするために必要な措置を

講ずる。

- ③ 複数教員による家庭訪問を行う。
- ④ 本人や保護者に必要な情報を適切に提供する。
- ⑤ 本人や保護者の気持ちに寄り添い、要望や相談には適切に対応する。
- ⑥ スクールカウンセラーの活用等、専門家による継続的な心のケアに取り組む。
- ⑦ 特に配慮が必要な児童の指導については、日常的に当該児童の特性を踏まえた適切な支援を行い、周囲の児童に対する必要な指導を組織的に行う。

(3) いじめた児童への指導と保護者への助言

- ① 毅然とした対応と粘り強い指導を通じて、行為に対する十分な反省を促す。
- ② いじめられた児童を守る観点から、必要に応じて別教室等での学習を行わせる。
- ③ いじめの背景を考え、行為に対する責任を明確にし、再発防止に努める。
- ④ 複数教員で家庭訪問を行い、保護者に説明を尽くし、理解と協力を求める。

(4) 他の児童への指導

- ① 新たないじめを防止するための指導の徹底を図る。
- ② 傍観者や取り巻きもいじめを助長していることを理解させ、「いじめは人間として絶対に許されない」との意識を徹底させる。
- ③ 児童自身の主体的な参画によるいじめの問題への取組促進などにより、いじめを許さない学校づくりを進める。

(5) 教育委員会等への報告と連携

- ① いじめを認知した場合は、学校長が速やかに市町村教育委員会に報告し、適切な連携を図るとともに、いじめられた児童を守る観点から、必要に応じて出席停止措置の適用を要請する。
- ② 事案によっては、県教育委員会と連携し、阿波っ子スクールサポートチームや学校問題解決支援チーム、スクールカウンセラーの派遣を要請するとともに、徳島県教育委員会が実施している「学校問題解決支援事業」や「子ども CRT 派遣事業」、「スクールプロフェッサーの派遣事業」等、より高度で専門的な知識を有する専門家派遣事業を活用して対応する。

(6) 関係機関への相談・通報

校内で問題行為が発生した際、その行為が犯罪行為（触法行為を含む）に該当する場合については、早期に警察に相談又は通報を行う。そのため、いじめか否かという判断とは別に、行為自体が犯罪行為にあたる可能性を視野に入れて対応する。なお、犯罪行為に相当し得ると認められる場合には、学校としても、警察への相談・通報を行うことについて、あらかじめ保護者等に対して周知を行う。

(7) いじめの解消状態

少なくとも、次の二項目が満たされていること。ただし、再発の可能性を踏まえ、日常的に注意深く見守る。

- ① 少なくとも3か月間を目安とする。学校いじめ対策組織において、より長期な期間を設定できる。
- ② いじめを受けた児童が、心身の苦痛を感じていないこと。組織委員で面談等を実施する。

7 校内研修

校内研修（事例研究やロールプレイ）の計画を作成し、年に一回以上、いじめを始めとする生徒指導上の諸問題に関する校内研修を行う。

8 重大事態への対処

- (1) いじめにより、児童の生命、心身又は財産に重大な被害が生じたり、相当の期間学校を欠席することを余儀なくされたりしている疑いがあると認めるとき、事実確認の結果を直ちに市町村教育委員会に報告するとともに、市町村教育委員会と連携して対処する。
- (2) 重大事態が生じ学校が調査主体になるときは、「重大事態への対応マニュアル」(別表)に従って、迅速かつ丁寧な調査を行う。

9 取組の評価

- (1) いじめ問題への取組等について、学校評価と教員評価の項目に位置づけ、達成目標設定とその達成状況の評価をする。
- (2) PDCAサイクルの考え方に従い、年間計画で決めた期間の終わりには、「取組評価アンケート」等を実施し、その結果を踏まえてその期間の取組が適切に行われたか否かを検証する。
- (3) 期待するような指標等の改善が見られなかったような場合には、その原因を分析し、次の期間の取組内容や取組方法の見直しを行う。

10 年間計画 (いじめ防止プログラム)

(1) 年間目標

- ① いじめは、どの子どもにも、どの学校でも起こり得ることを踏まえて、いじめ問題に対して積極的に認知し組織的に取り組む。
- ② 教職員や児童が、学校内でのルールへの検討や行事運営、運営啓発活動を通して、よりよい学校づくりを進めていく意識を醸成する。
- ③ 教職員の研修を通して、いじめについての共通理解、生徒の状況等の情報共有や組織として取り組む体制づくりを図る。
- ④ 生徒との信頼関係の醸成し、いじめを見抜く感覚を磨くことでいじめの早期発見を図る。
- ⑤ 学習指導や進路指導を充実させ、お互いを認め合える人間関係や集団づくりを構築し、児童生徒が自己有用感を持つことにより、いじめの未然防止を図る。
- ⑥ 児童生徒の生活態度・意識を向上させるとともに、適切な人権意識を身に付けさせ、いじめの未然防止を図る。
- ⑦ 児童の心の変化をいち早く捉え、いじめの早期発見・早期対応に努め、人間関係の修復・改善を図る。

	内 容	対 象 者	担 当
4月	学校・学年間の情報交換及び、指導記録の引き継ぎ 学校基本方針の共通理解 (いじめに関する指導方針・指導記録の確認) 指導体制や指導計画の公表・周知 家庭訪問 「元気っ子」活動班組織	教職員 教職員・児童・保護者 児童・保護者 児童・保護者・教職員	生徒指導主任 生徒指導主任 教務主任 特別活動主任
5	校内研修 (問題行動の共通理解)	教職員	生徒指導主任

月	P T A総会 「地域の子ども見守り隊」対面式	保護者 児童・教職員・地域住民	管理職・教務主任 安全教育主任
6月	校内研修（事例研究） ・特別支援教育との関連	教職員	生徒指導主任 特別支援教育コーディネーター
7月	個人面談	児童・保護者	教務主任・各担任
8月	P T A校外補導委員会との連携 登校日における聞き取り調査 人権教育研修会への参加	教職員・保護者 児童・教職員 教職員	生徒指導主任 各担任 教職員
9月	運動会	児童・教職員・保護者	体育主任
10月	校内研修（学級経営） 宿泊学習	教職員 児童（5年生）	研修主任 学年主任
11月	校内研修（人権教育・事例研究） 人権教育参観日の実施	教職員 児童・保護者・教職員	研修主任 人権教育主事
12月	個人面談 校内研修（家庭との連携）	児童・保護者	教務主任・各担任 研修主任・生徒指導主任
1月	校内研修（事例研究） ・指導方法・指導過程について	教職員	生徒指導主任
2月	校内研修（本年度の課題検討）	教職員	研修主任・生徒指導主任
3月	指導記録の引き継ぎ	教職員	管理職・生徒指導主任 各担任
通年	学級会活動での話し合い活動 道徳授業 人権教育 代表委員会 縦割り班活動（「元気っ子活動」の実施） （毎週木曜日） 児童による集会活動の企画・運営 「学校だより」によるいじめ防止啓発 職員会等における情報共有 参観日・家庭訪問等での情報収集	児童・各担任 児童・教職員 〃 〃 教職員	教職員 特別活動主任 特別活動主任・6年担任 教職員 生徒指導主任 教職員

毎月	「いじめ調査アンケート」実施	児童・各担任	生徒指導主任
年2回	「楽しい学校生活アンケート」実施	児童・教職員	生徒指導主任
随時	いじめ防止校内対策委員会の実施 保護者面談	教職員 教職員・保護者	生徒指導主任

重大事態への対応マニュアル（鳴門市明神小学校）

学校 「学校いじめ対策組織」を中核として、組織的に対応する。

- いじめ情報の収集と記録
- 関係のある児童への事実関係の聴取
- 指導や支援体制・対応方針の決定
- 保護者との連携
- いじめ情報の迅速な共有

いつ、誰から、どのような態様、いじめを生んだ背景、児童の人間関係
学校・教職員がどのように対応したか

重大事態いじめ発生情報の受信(児童・職員・保護者・地域住民等から)

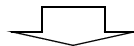


受け付けた職員 → 管理職 → 市教委へ

「学校いじめ対策委員会」Ⅰ 〈全職員〉

- ① 現時点での事態の把握（情報の共有）
- ② 事実確認や外部対応の役割分担（早急に）
 - ・被害児童への聴き取りと心のケア・・・担任，養護教諭（家庭訪問）
 - ・加害児童への聴き取り・・・担任（または生徒指導主任），教頭
 - ・通報者や目撃児童等からの聴き取り・・・生徒指導主任，学年主任
 - ・外部対応の窓口の確認・・・管理職
 - ・全校児童，保護者の状況把握（観察，聴き取り）・・・各担任

※必要に応じて「鳴門市いじめ問題等対策委員会」から専門家を要請



「学校いじめ対策委員会」Ⅱ 〈管理職・生徒指導主任・担任・養護教諭〉

- ① 聴き取りの擦り合わせによる事実確認（情報共有）
- ② 市教委への続報・・・管理職
- ③ 被害児童・保護者への見舞いと家庭訪問・・・担任，生徒指導主任，校長
- ④ 加害児童・保護者への報告と家庭訪問・・・担任，生徒指導主任，教頭
 - ※ 家庭訪問後の状況を校長に報告する。
 - ※ 必要に応じて保護者会も検討する。



「学校いじめ対策委員会」Ⅲ 〈全職員〉

- ① 家庭訪問時の状況報告及び、その他の情報共有
- ② 市教委からの指導・伝達・・・管理職
- ③ 関係学年児童全体への再発防止指導内容の検討・・・担任，学年主任
生徒指導主任，管理職
- ④ 他学年児童への再発防止指導内容検討・・・・・・・・各学級担任

※ いじめが「一定の解消」に至るまで、いじめ対策委員会をこまめに開催する。

※ 調査主体が教育委員会の場合は、「鳴門市いじめ問題等対策委員会」が調査を行う。

★いじめ事案発生★

- (1) 組織員の構成
 - ①学校「いじめ対策委員会」
調査組織の構成
(管理職・教務主任・生徒指導主任・学年主任・学級担任・養護教諭等)
 - ②拡大Ⅰ：学校「いじめ対策委員会」(①の組織に外部人材を加えた組織)
調査組織の構成
(①の組織＋スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー)
 - ③拡大Ⅱ：学校「いじめ対策委員会」
(②の組織＋弁護士・医師・学識経験者等)
- (2) マスコミへの対応
窓口の一本化と正確な情報と丁寧な対応

I 重大事態の発生（疑いを含む）

II 所管教育委員会に報告する（学校又は学校設置者のどちらが主体になるかを判断）

III 重大事態の調査組織を設置する（学校が調査の主体になった場合）

- ・ 公平性，中立性が確保された組織が，客観的な事実確認を行う。
- ・ 被害児童生徒・保護者に調査等の事前説明を行う。
- ・ 学校「いじめ対策委員会」
拡大Ⅰ：学校「いじめ対策委員会」
拡大Ⅱ：学校「いじめ対策委員会」

IV 被害児童生徒・保護者への調査方針の説明や情報提供を行う

- ・ 調査前に被害児童生徒，保護者に①から⑥を説明をする。
- ・ 被害児童生徒・保護者に寄り添った対応を第一とする。
- ・ 加害児童生徒・保護者にいじめの事実関係についての調査結果の説明を行う。

- | | | |
|-----------|-------|----------|
| ①調査の目的・目標 | ②調査主体 | ③調査時期・期間 |
| ④調査項目 | ⑤調査方法 | ⑥調査結果の提供 |

V 調査組織で、事実関係を明確にする調査を実施する

- ・いじめの事実関係を明確にする。(因果関係の特定でなく客観的な事実関係を調査)
- ・学校で実施した調査の再分析や新たな調査を実施する。
(文科省「背景調査の指針(改訂版)」を参照)

①文書情報の整理

②アンケート調査の実施(詳細調査の実施 P17)

③聞き取り調査の実施(詳細調査の実施 P18) → 時系列にまとめて分析する。

④情報の整理(詳細調査の実施 P19)

VI 調査結果を所管教育委員会に報告する

VII 調査結果を基に必要な措置を講ずる

- ・被害児童生徒に対して、事情や心情を聴取し、状況に応じて継続的にケアを行う。
- ・被害児童生徒が不登校になっている場合は、学校生活への復帰に向けた支援活動を行う。
- ・再発防止策を検討する。(詳細調査の実施 P20)
- ・報告書の取りまとめをする。(詳細調査の実施 P20)